

6/18 月祝

## 論説

2022.6.18

ロシアがウクライナを攻撃してから、福井県民は原発の潜在的な危険性を改めて認識させられた。原発の再稼働をめぐる、エネルギー政策を改めて見直すべきだ。

東京電力福島第一原発事故後、福原の動きが全国に広がった。(以下)十年以上が経過した現在、福島第一原発の運営は穏やかでいる。岸田文雄首相も「安全生産を確立した原発は再稼働する」という立場だ。

再燃眉すべき福井の一軒にして挙げられるのが地球温暖化対策だ。温暖化を止めるために温室効果ガスである「酸化炭素(CO<sub>2</sub>)」を減らす努力だ。そのためには火力発電所ではなく、原発のほうが望ましいといつて主張だ。

この種の主張は原発から出る高レベル放射性廃棄物の問題を無視している。原発を動かせば増え続ける放射性廃棄物の最終処分場が決まっていないのもかわらず、CO<sub>2</sub>削減を前面に押し立てて環境を汚染し、人間の生存を脅かす危険がいまだに残っているとすれば、むづかしいだ。

この問題と並んで、原発に絡んでこぼれ出されるのがコストの問題だ。しかし、最終処分場も決まっていないのに、余分のコストを削減せざるを得ない。石油など他のエネルギー価格との比較には無理がある。

わざわざウクライナ戦役は原発新たな問題を突きつけた。戦争が起つて大蔵に沿線の標的となる危険だ。原発ゼロ運動を続けていた小糸純一郎大臣は、「国民に受けた被爆体験を振り返らなければ」と危険性を指摘している。

福島原発事故が如実に示していくように、原発の事故が生じた時に一番被害を蒙るのは地元住民だ。確かに事故や震度強さを調べではない。自然エネルギーの活用もある。安全性たなエネルギーの確保に求められる筋道は理解の理だ。

今、県では北陸新幹線建設を進める。福井の経済効果に目が向かってばかり。町によると、県内にまたがる開拓権の権利が交換、被換された際には、県民が影響だ状況で福井に心配がある。

# エネルギー政策を見直せ

## ウクライナと原発